

| | | | | | |
|---------------|----------------------|---------|----------------------|----|-----|
| 施策番号 3-1-1 | 施策名 災害に強いまちづくりの推進 | 基本目標 | 快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり | | |
| | | 政策名 | 安全安心に暮らせる生活環境づくり | | |
| 主管課 3-1-1 | 総務課 | 課長名 | 石田 哲 | 内線 | 218 |
| | 施策関係課 | 建設都市整備課 | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | 意図 | | | | 結果 |
|-------------------------------------|---|----|---------------------------------|------|------|------|--------------------|
| 災害の未然防止と、災害時の迅速かつ的確な対応に向けた備えをすすめます。 | | 町民 | 災害の未然防止を図るとともに、災害時に迅速かつ的確な対応を図る | | | | 住民の日常生活の安全安心が確保される |
| 成果指標 | 説明 | 単位 | 23年度(策定時) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | |
| ① 自主防災組織数 | 総務課調べ | 組織 | 3 | 16 | 19 | 63 | |
| ② 住んでいる地域の緊急避難場所を知っている町民の割合 | 住民意識調査 | % | 71.8 | 83.1 | 83.5 | 80.0 | |
| ③ 一般住宅の耐震化率(推計値) | 建設都市整備課調べ | % | 81.0 | 89.9 | 91.0 | 95.0 | |
| 成果指標設定の考え方 | ①市街地48町内会と農村地域37行政区の計85組織について、段階的な組織設立を目指し、平成23年度以降毎年10組織の増加を目指し設定したもの。 ②策定時の数値を基に毎年段階的に認知度を引き上げ、80%到達を目指し設定したもの。 ③耐震改修促進計画では平成27年度の耐震化率は90%であり、30年度は95%を目指し設定したもの。 | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 28年度決算 | 29年度決算 |
|-----------|---------|---------|
| 施策事業費(千円) | 123,532 | 103,063 |
| 人工数(業務量) | 2.6251 | 1.5670 |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
|------------------------------|--|--------------------------|--|
| ①平成29年度の成果評価(前年度比較) | <input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | ①及び②は、平成28年台風10号の影響により、防災意識が向上したことによるものと考えられる。 ③は、老朽住宅の解体と新築住宅の建築により、数値が上昇したものと考えられる。 |
| ②平成30年度の目標値達成見込み | <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | 根拠(理由) | ①については、目標値との乖離が大きく、現実的には達成は極めて困難である。 ②及び③については、現状の取組の延長で目標達成は可能と考える。 |
| (2) 施策の成果評価に対する平成29年度事務事業の総括 | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | 地域防災対策事業 建築物耐震化促進事業 | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | ・平成28年台風10号を受け、町として防災体制を強化している。特に、災害時は自助・共助が最も重要であり、自助・共助を効果的に機能させることが公助の役割であることを、住民に発信するよう努めている。 ・このこともあり、町民の防災に対する意識は確実に高くなっているが、町内会ごとの温度差が大きく、自主防災組織の数を急激に増やすことは難しい。 | | |

| 進捗結果 | A | B | C | D | E |
|------|---|---|---|---|---|
| | | | | ○ | |

※該当に○印

A:実現した

B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|-----------------------------------|---|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <p>《施策を取り巻く状況》 地球温暖化の影響により、北海道においても台風などの影響による浸水被害の可能性が高まっている。また、日本海溝沿いでマグニチュード8.8以上の超巨大地震が30年以内に発生する確率は7～40%と言われており、住民の生命と財産を守るために、地域実情に適した防災体制の整備と確立が喫緊かつ重要な課題となっている。</p> <p>《今後の予測》 災害時においては、「公助の限界」があることから、自助・共助の意識を高めていく必要がある。また、平成28年台風10号の経験が風化しないよう、職員の訓練を継続して実施していく必要がある。</p> |
| この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ | <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応の判断に必要な情報収集をリアルタイムで行う必要がある。 ・町民が主体的に避難の判断ができるような情報伝達が必要である。 |

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たにに取り組むべき課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 課題① 自助・共助の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災対策事業においては、自助・共助の重要性を念頭に置いた防災・減災対策を強化する。 ・ 各種訓練においては、より臨場感のある内容を実施する必要がある。 ● 課題② 自助・共助が機能するための公助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自助・共助の強化のためには、公助としてどこまで実施するのか明確にしていく必要がある。 ・ 各種機関との密接な関係を維持していく必要がある。 |
|---|

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

| 評価 | 防災体制の強化や、防災意識の高まりなど、着実に前進していると評価する。 | A | B | C | D | E |
|-------------|--|--|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | ○ | |
| 今後の取組に対する意見 | 自主防災組織については、地域の理解と協力が不可欠であるため、地道な働きかけが必要になる。 | A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した | | | | |

7. 総合計画審議会(外部評価)

| 評価 | 庁内評価と同じく前進していると評価する。 | A | B | C | D | E |
|-------------|--|--|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | ○ | |
| 今後の取組に対する意見 | <ul style="list-style-type: none"> ● 法的な決まり事は理解するが、町が対応をできない間、地域が道路の危険箇所を封鎖するなど、災害時の緊急的な対処が可能にならないか。 ● 避難所に備えてある防災無線について、地域の誰も使用方法を理解していないと思われ、災害時に不安がある。 ● エリアメールは配信マニュアルなどの使用体制の整備も重要になる。 ● 平成28年の台風災害の際に、避難所の鍵が開いていなかった。同様の事態が生じないようにしてもらいたい。 ● 避難所になっている民間施設については、町と施設管理者で定期的な協議を重ね、いつ災害が起きても対応ができるようにしていきたい。 | A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した | | | | |